

(第一類 第十六号)

衆議院第十六回国会建設委員会

會議錄第十五號

昭和二十八年七月二十二日（水曜日）

午前十一時九分開幕

卷之三

理事瀬戸山三男君 理事田中 角榮君
理事安平 鹿一君 理事佐藤虎次郎君

逢澤	高田	弥市君	寶君
堀川	恭平君	岡村右衛門君	
赤澤	正道君	中井徳次郎君	
三鍋	義三君	細野三千雄君	
只野	直三郎君	高木松吉君	

出席政府委員	建設政務次官 （大臣官房長）	石破二朗君	好雄君
委員外の出席者			

専門員 西畑 正倫君
田中 義一君

七月二十一日

委員達澤寛君及び赤澤正道君辞任につき、その補欠として小澤佐重喜君及び松村謙三君が議長の指名で委員

に選任された。

七月十八日

建築士法の一部を改正する法律案
（田中角榮君外十四名提出、衆法第
三六号）

第一類第十六号

建設委員会議録第十五号 昭和二十八年七月二十一日

て三年以上の実務を経験を有する者

附 則
この法律は、昭和二十八年八月十五日から施行する。

○田中(角)委員 ただいま議題になりました建築士法の一部を改正する法律案について御説明申上げます。

改正の第一点は、一級建築士の受験資格に関するものであります。建築士法第十四条によりますと、一級建築士の受験資格としては、学校教育法による大学の卒業者に対しては、建築に関する実務の経験二年以上が必要であります。しかし、短期大学には、修業年限が二年のものと三年のものとがありますので、三年制の短期大学卒業者については、四年制の大学卒業者との均衡上、実務の経験年数を一年短縮して三年とすることとした次第であります。但し、夜間に授業を行う短期大学では授業内容は二年制短期大学と同等のものでありますので、除外した次第であります。

改正の第二点は、引揚者等に対する免許の特例に関するものであります。建築士法施行当初の経過措置として、相当の実務経歴のある者に対する同法附則の定めることにより、昭和二十六年四月三十日までに申請することによって、試験によることなく、選ばれた者及び戦争犯罪者で解放された者

は、その特典を受けることができない
のであります。本改正は、これらの引
揚者等で前回の選考の当時これを受け
た資格のあつた者に対して、試験によ
ることなく選考により建築士の免許を
受ける機会を与えるとするものであ
ります。

○久野委員長 慎重に御審議の上、すみや
かに御可決あらんことをお願いいたし
ます。

○久野委員長 本案に關して質疑に入
ります。

○逢澤委員 本案につきましては、す
ぐに本委員会におきましても熟知して
おる要件でありますから、質疑並びに
討論を省略いたしまして、ただちに採
決に入られんことの動議を提出いたし
ます。

○久野委員長 逢澤君の動議に御異議
ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○久野委員長 御異議なしと認めま
す。

ついては本案につきまして採決に入
ります。本案を原案の通り可決するに
賛成の諸君の起立を求めます。

〔詮責起立〕

○久野委員長 起立総員。よつて本案
は原案の通り可決するに決しました。

次にお諮りいたしますが、本案に関
しまする報告書の作成等につきまして
は、委員長に御一任を願うことに御異
議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○久野委員長 御異議なしと認めま
す。とりはからいます。

○久野委員長 次に建築基準法の一部
を改正する法律案を議題といたしま
す。田中角榮君。

す。提案理由の説明を聽取いたしま
す。田中角榮君。

建築基準法の一部を改正する法律案
建築基準法の一部を改正する法律
建築基準法（昭和二十五年法律第二
百一号）の一部を次のようにより改
正する。

第四条第二項に次の但書を加える。

但し、人口（官報で公示された最
近の国勢調査又はこれに準ずる全国
的な人口調査の結果による人口とす
る）三十万以上の市については、
この限りでない。

第四条第三項を次のように改める。

前項但書の市が第一項の規定によ
つて、又はその他の市町村が前項本
文の規定による協議がととのつた場
合において、建築主事を置くとき
は、市町村の長は、建築主事が置か
れる日の三十日前までに、その旨を
公示し、且つ、これを都道府県知事
に通知しなければならない。但し、
前項但書の市にあつては、当該通知
は、九十日前までにしなければなら
ない。

附 則

この法律は、公布の日から施行す
る。

案は、建築行政を担当する能力が十分
あると認められる人口三十万以上の市
に限りこの両者間の協議を義務づける
ことをとりやめ、そのかわりに相当の
期間を置いて事前に通知することと
いたしたのであります。

本改正により建築行政の一層の活性化
を図ることを目的としているので、
この法律は、昭和二十五年五月二
十四日法律第二百一号で制定せられた
のでありますが、きわめて進歩的な立
法であつたことは、当時の国会におけ
る審議の経過を見ましても明らかなど
ころであります。しかしながら、法律
施行後三年を経過しました今日、その
実績を顧みますと、建築行政の市町村
への移管に關し、若干の問題を生じて
おります。すなわち、現行法第四条第
一項におきましては、すべての市町村
は建築主事を置き建築行政を担当し得
ることになつてゐるのであります。

第四条第二項及び第三項によります
と、市町村が建築主事を置こうとする
ときは、事前に都道府県知事と協議し
なければならぬことになつております。
両者の協議がととのつた場合にのみ建
築主事を置くことができるようになつ
ております。しかしながら、現実に
は、從来府県の権限として持つて来た
ものを両者の話し合いで移管するとい
うことになればどうしても手離したくな
いのが人情であり、また、両者の協議
がととのわなかつた場合にどうするか
ということになればどうしても手離したくな
い。明確な規定がないために、現に
事務的な折衝に時間を空費し、あるいは
は、府県と市との間の他の政治的な問
題などに災いされて、建築行政の移管
がうまく行つていらない事例が多いので
あります。この点を是正するため、本
案は、建築行政を担当する能力が十分
あると認められる人口三十万以上の市
に限りこの両者間の協議を義務づける
ことをとりやめ、そのかわりに相当の
期間を置いて事前に通知することと
いたしたのであります。

本改正により建築行政の一層の活性化
を図ることを目的としているので、
この法律は、昭和二十五年五月二
十四日法律第二百一号で制定せられた
のでありますが、きわめて進歩的な立
法であつたことは、当時の国会におけ
る審議の経過を見ましても明らかなど
ころであります。しかしながら、法律
施行後三年を経過しました今日、その
実績を顧みますと、建築行政の市町村
への移管に關し、若干の問題を生じて
おります。すなわち、現行法第四条第
一項におきましては、すべての市町村
は建築主事を置き建築行政を担当し得
ることになつてゐるのであります。

れを延期し、本日はこの程度にて散会
をいたします。

午前十一時十七分散会

〔参考〕

建築士法の一部を改正する法律案
(田中角榮君外十四名提出) に関する
報告書

〔都合により別冊附録に掲載〕